

防災・防犯

防災・減災対策について、道路整備等のハード面よりも避難訓練等のソフト面の施策を優先させることに賛成ですか、反対ですか

ハード面では、緊急車両の通行や円滑な避難路の確保等のために、無電柱化や道路の拡幅整備等の事業を実施するとともに、倒れにくく燃えにくいまちづくりを進めるために、建物の耐震化や不燃化の促進等に取り組んでいます。一方、ソフト面では、顔の見える繋がりを強化するための防災訓練の実施や地域の防災会・消防団等への支援に加え、家庭内備蓄等のあっせんを実施する等、自助・共助の支援取組を行っています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○ソフト面の防災対策として、震災救援所（避難所）訓練、防災用品のあっせん、感震プレーカーの設置支援、街頭消火器の設置を実施しているほか、防災会・消防団への支援を行っています。

背景②

- 無電柱化の進捗率（令和3年度末）
23区8% 杉並区1%（約21億円）
- 狭あい道路拡幅の整備率（～令和3年度）
杉並区40.7%（約230億円）
- 耐震化率（令和3年度）
杉並区92.9%
- 不燃化率（平成29年度）
杉並区53.5%

まちづくり・地域産業（駅周辺まちづくり）

駅周辺まちづくりを進めることに賛成ですか、反対ですか

都市計画道路の整備や土地利用転換、建物の建替え等の変化を捉え、防災や交通、にぎわい、みどり・景観等といった様々な課題の解決と各駅周辺の特色や魅力を生かしたまちづくりを進めているところです。一方で、現状に課題を感じていないため「今のままがよい」、「まちづくりを進める必要はない」といったご意見もあります。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○都市計画道路の整備や鉄道連続立体交差化、駅周辺の土地利用転換等を捉え、主に阿佐ヶ谷駅や荻窪駅、西荻窪駅、上井草駅、下高井戸駅周辺でまちづくりを進めています。

背景②

○区民意向調査

普段利用する駅周辺の満足度（令和2年度）
72.5%

まちづくり・地域産業（都市計画道路）

都市計画道路の整備を推進することに賛成ですか、反対ですか

都市計画道路は、多様な機能を有する最も基本的な都市基盤で杉並区基本構想において災害に強いまちづくりに必要な重点的な取組とされています。優先的に整備すべき路線として選定した補助 132 号線と補助 221 号線の事業認可区間については、住民との合意形成を図りつつ、整備に向けた取組を進めます。事業認可を取得していない区間については、防災機能の強化や環境負荷の軽減を図る観点等から効果検証を行い、その結果を踏まえて必要性を検討することとしています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○東京の都市計画道路完成率は 64%（H29 年度末）です。杉並区には都市計画道路は、34 路線（総延長 84 km）あり完成率は 49%で 23 区中 22 番目です。住民意見を踏まえた 10 年ごとの事業化計画（東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画））に基づき整備を進める必要があります。

背景②

○補助 132 号線（上荻 4 丁目～西荻北 3 丁目）
事業認可区間：606m
※優先整備路線延長（事業化計画に基づき、令和 7 年度までに優先的に整備する区間）：
1,070m
○補助 221 号線（高円寺北 1 丁目 4～1 番先）
事業認可区間：287m

まちづくり・地域産業（自転車ナビライン）

自転車ナビライン・ナビマークを推進することに賛成ですか、反対ですか

自転車の車道通行の促進と歩行者の安全確保を目的とし、区が管理する区道に自転車ナビライン・ナビマーク（自転車利用者へ交通ルール通りに、車道の左側通行を分かりやすく案内する路面表示。自転車が通行すべき部分と進行すべき方向を青い矢印と白い自転車マークで明示）を設置しています。令和4年中の区内の全交通事故の内、自転車に関与した割合は約47%と都内平均約46%を上回り、自転車利用者に対する安全対策が課題となっています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○自転車ナビライン・ナビマークは、道路幅員6m以上の道路については、国の基準に基づき設置しています。6m未満の道路等については、幅が小さいナビラインや歩行者の安全性を確保する路面標示を設置しています。

背景②

- 区道整備延長：約27km（平成29年度～令和3年度）
- 区道総延長に対する整備率：約4%（平成29年度～令和3年度）
- 自転車関与事故件数（交通事故に占める割合）
平成30年中：杉並区437件（37.5%）
 都内11,772件（36.1%）
令和4年中：杉並区419件（46.9%）
 都内13,883件（46.0%）

まちづくり・地域産業（デジタル地域通貨）

デジタル地域通貨を活用した区内商店を支援することに賛成ですか、反対ですか

デジタル地域通貨は、地域経済や地域コミュニティを活性化させる効果が期待され、区内では令和3年から世田谷区が、令和4年から渋谷区と板橋区が、デジタル地域通貨によるポイント還元事業やプレミアム付デジタル商品券事業を行っているほか、マイナポイントと連動した取組なども可能となります。一方で、スマートフォンを利用できない方等への対応のほか、加盟店舗の確保やシステムの開発費・運用費といった財政負担などの課題があります。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- デジタル地域通貨とは、特定の地域やコミュニティ内で流通・利用できる電子通貨です。
- 区は令和3年度に2次元コード方式によるプレミアム付デジタル商品券事業、令和4年度はキャッシュレス決済システムを活用したポイント還元事業などのデジタルを活用した取組を行っています。

背景②

- せたがや Pay
 - ・アプリダウンロード数…約26万件
 - ・加盟店舗数…約4,300店※令和4年12月31日現在
- ハチペイ（渋谷区）
 - ・加盟店舗数…約1,700店※令和5年1月31日現在
- いたばし Pay
 - ・加盟店数…約1,000店※令和5年1月24日現在

まちづくり・地域産業（杉並アニメーションミュージアム）

区の観光資源として、「杉並アニメーションミュージアム」の展示内容等をさらに充実させることに賛成ですか、反対ですか

全国で最もアニメ制作会社が集積している杉並区の特徴を踏まえ、平成17年3月に「杉並アニメーションミュージアム」を開館しました。「杉並アニメーションミュージアム」は、地域のにぎわい創出や経済活性化等につながる観光資源である一方、最寄り駅から徒歩約20分と遠く、館内面積も約560㎡と狭い等の課題があります。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○一般社団法人日本動画協会「アニメ産業レポート2021」によると、国内のアニメ制作会社811社のうち、149社が杉並区内に所在しており、全国で一番の多さです。

背景②

○運営経費（光熱水費、施設設備保守費等を含む。）

年間7,749万円（R3年度）

○来館者数の推移（直近5年間）

H29年度 59,861人

H30年度 69,674人

R元年度 54,304人

R2年度 20,354人

R3年度 35,731人

※R2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館等のため、来館者数が減少しています。

環境・みどり

ゼロカーボンシティを実現するために、区民や事業者もそれぞれ負担を伴う取組を推進することに賛成ですか、反対ですか

杉並区は、世界共通の喫緊の課題である気候変動対策に取り組むため、ゼロカーボンシティ宣言をし「2050年ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。区は、再生可能エネルギー等の創エネルギーやLED照明器具の切替支援等の省エネルギー対策を推進しています。しかし、区のみでは温室効果ガス削減目標の達成は厳しいため、区だけではなく、区民や事業者の取組を推進することが求められています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○東京都が条例で定めた大手住宅メーカーに対する新築住宅への太陽光発電設備の義務化は、温室効果ガス削減に資するものである一方、住宅価格に太陽光パネル代が加算される可能性があります。

背景②

○令和4年度の助成例
・4KW程度の太陽光発電システム112万円（設置費用込）の一例
補助額5.2万円（都区合計）
実負担額60万円
・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）150万円（設置費込み）の一例
補助金額37万円（国都区合計）
実負担額113万円

福祉・地域共生

超高齢社会の対応について、在宅介護を推進することに賛成ですか、反対ですか

これまで特別養護老人ホームの整備を進めてきましたが、整備には用地の確保や多額の整備費用が必要となります。一方で、高齢者が人生の最終段階まで住み慣れた地域で安心して暮らしたいという声もあります。今後も高齢者人口(高齢化率)が令和3年の約12万人(20.9%)から令和47年の約15万人(28.7%)へと、増加が見込まれる中、特別養護老人ホームの必要な整備を進めつつ、地域包括ケアシステムによる在宅介護の推進を図っていきます。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 特別養護老人ホームの整備を推進した結果、23施設2,197床(令和4年3月現在)となり緊急性の高い待機者は解消しました。
- 地域で高齢者を支える生活体制整備や医療と介護の連携等を一体的に提供する地域包括ケアシステム推進に取り組んでいます。

背景②

- 要介護認定者に関する実態調査結果(令和2年3月)
区が注力していくべきと思うもの(上位3項目)
 - ①在宅生活継続のための医療、福祉、介護サービス 54.0%
 - ②要介護者や家族への情報提供 34.1%
 - ③特養等の施設サービス 26.7%

子ども（保護者負担の軽減）

義務教育の保護者負担をさらに軽減することに賛成ですか、反対ですか

義務教育の無償化は本来国の役割ですが、区立学校に通う児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、区独自の施策として、所得制限なく、義務教育にかかる経費の一部を公費で負担しています。また、所得基準を設け、学用品費や給食費等を支給する就学援助を行っています。義務教育の保護者負担を公費負担の拡充によりさらに一律に軽減すべきかどうかを課題としています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○現在、区が公費負担しているものは、小学校及び特別支援学校(小学部)では教材費・移動教室施設入場料等です。また、中学校及び特別支援学校(中学部)では移動教室及びフレンドシップスクールにかかる経費です。

背景②

○令和3年度保護者負担金（一人あたり平均額）

小学校 52,477円（内、給食費 51,502円）

中学校 95,040円（内、給食費 60,056円）

○給食を無償化した場合の総額

小学校 約11億9,600万円/年

中学校 約4億3,600万円/年

子ども（中・高校生の居場所としての学習スペース）

中・高校生の居場所づくりの一環として、学習スペースを区立施設に作ることに賛成ですか、反対ですか

中・高校生の学習スペースとしては、小学生から高校生までが利用できる「ゆう杉並」の学習コーナー、中央図書館のYAルーム及び館内の閲覧席を利用できます。令和6年度には高円寺図書館と（仮称）コミュニティふらっと高円寺南との複合施設において、中・高校生の新たな居場所づくりを計画しています。一方、中央図書館では、閲覧席を増やしてパソコンの使用や学習ができるようにしたことにより、中・高校生の利用は増えてきましたが、一般の利用者からは静かに読書を楽しむ席への要望も出ています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○YA（ヤングアダルト）ルームとは、中・高校生世代向けの資料と机やいす、ソファを置いた部屋のことで。

○永福図書館・コミュニティふらっと永福では、コミュニティふらっとのラウンジを中・高校生世代の居場所として用意しています。

背景②

○中央図書館閲覧席数

一般342席（うちYAルーム11席）

○ゆう杉並学習コーナー座席数

個人ブース8席

グループテーブル（4人掛け）2台

子ども（保育）

区立保育園 27 園（令和 7 年 4 月時点）を維持することに賛成ですか、反対ですか

保育需要の急激な増加に対応するため、公園を活用する等保育所の整備を進めた結果、平成 30 年度から待機児童ゼロを継続しています。これにより保育関連経費が増加する中、保育サービス水準の維持・向上を図りつつ行政コストを縮減していくことが課題となり、区立保育園の民営化を進めると同時に、保育施設の巡回指導・訪問のほか区立保育園が中心的な役割を担う中核園の取組を進めています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 巡回指導・訪問とは、区立保育園の園長経験者や心理専門職が区内保育施設を巡回し、助言指導を行う取組です。
- 中核園とは、地域における保育施設の連携・情報共有の促進等、保育内容の向上に向けた役割を担う区立保育園です。

背景②

- 保育施設数
平成 24 年 4 月時点 111 所
（認可保育所 62 所、認可外保育施設 49 所）
令和 4 年 4 月現在 274 所
（認可保育所 190 所、地域型保育事業所 44 所、認可外保育施設 40 所）
- 区立保育園の園数
平成 24 年 4 月 44 園
令和 7 年 4 月 27 園

子ども（学童クラブ）

学童クラブの小学校内への整備を進めることに賛成ですか、反対ですか

学童クラブの需要は年々高まっており、児童館施設だけでは、この需要に迅速かつ的確に対応することは困難な状況でした。この需要増加に適切に対応するとともに、より安全・安心な環境を整えることを目的とし、小学校内で学童クラブを実施していくことを基本に、小学校の改築等に合わせた整備に取り組んできました。この取組については、引き続き、小学校内で安全・安心な環境整備を求める意見がある一方で、学校とは別の環境で学童クラブを整備していくべきとの意見もあります。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 学童クラブとは、保護者が就労等により、昼間留守になる家庭のお子さんを対象にした放課後や夏休み等の生活の場です。
- 平成24年度と比較し、学童クラブ需要（入会＋待機）は約1.8倍になっています。

背景②

- 令和4年度 学童クラブ施設数（受入数）

児童館内	24所	(2,505人)
小学校内	20所	(2,288人)
小学校近接地等	8所	(1,182人)
- 学童クラブ入会児童数等の推移

平成24年度	入会 3,207人	待機 44人
令和4年度	入会 5,490人	待機 242人

学び（部活動）

中学校の部活動を民間事業者等が担うことをさらに推進することに賛成ですか、反対ですか

現在、部活動の充実と教員の負担軽減を図るため、学校管理下の部活動への支援として、中学校の部活動に外部指導員（指導補助）や部活動指導員（会計年度任用職員）の配置、専門的指導が出来るコーチを派遣する部活動活性化事業を実施しています。今後は、国の方針に基づき、地域のスポーツクラブや民間事業者等が担う「地域クラブ活動」への移行を進めていきます。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 少子化により生徒数が減少し部員が集まらず学校単位での部活動が維持できないケースが生じています。
- 教員にとって経験のない部活動の指導や休日の練習や大会運営、引率等が大きな負担となっています。
- 地域クラブ活動とは、地域の運営団体等による地域スポーツ文化活動です。

背景②

- 生徒数の推移
平成元年 12,604 人
令和4年 6,757 人
- OECD 2018 年調査
 - ・教員の1週間当たりの労働時間
日本 56 時間 OECD 平均 38.3 時間
 - ・教員の1週間当たりの課外活動従事時間(スポーツ・文化活動)
日本 7.5 時間 OECD 平均 1.9 時間

学び（特別支援学級）

特別支援学級を増設することに賛成ですか、反対ですか

特別な支援を必要とする発達障害等の子どもに対して、小・中学校全校に特別支援教室を、知的障害のある子どもには小学校 40 校中 10 校、中学校 23 校中 6 校に特別支援学級を設け、他の子どもと同じ学び舎で学習する多様な場を提供しています。特別支援学級は、通常の学級の通学区域と異なる学校へ通う場合が生じることが子どもや保護者の負担になっています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 令和 4 年 9 月に、分離された特別支援教育に対し、国連から改善勧告がありました。
- 令和 6 年度に高井戸東小学校に特別支援学級を新設する予定です。

背景②

- 区立小・中学校の特別支援学級児童・生徒数
（ ）内は、児童・生徒総数に占める割合
平成 30 年度 14 校 229 人 (0.85%)
令和 4 年度 16 校 305 人 (1.04%)
- 特別支援学級新設のための教室改修費
1 校あたり約 3,500 万円

学び（学校施設の有効活用）

学校施設を区民の学びやスポーツの場として有効活用することに賛成ですか、反対ですか

地域にあまねく存在する学校施設については、学校教育で使用する時間外に、学校開放事業として校庭や体育館等の目的外利用で区民の利用を実施しています。今後、学校施設を地域の公共財として捉え、より多くの区民が学びやスポーツの場として施設を活用できる仕組み作りを行う、「学校施設の有効活用」の取組をさらに進める検討をしています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 令和 3 年度に全小中学校の体育館への空調整備が完了する等、充実した施設を持つ学校が増えています。
- 不特定多数の利用者が休日・夜間等時間外に学校施設に出入りすることに対するセキュリティ等について検討する必要があります。

背景②

- 利用実績（令和 3 年度）
 - ・区立体育施設 16 施設 使用率 90.1%
 - 体育館 6 施設 使用率 93.3%
 - 運動場 10 施設 使用率 80.4%
 - ・区立小中学校 63 校の体育館・校庭の使用実績
 - 利用回数 延 27,411 回
 - 利用人数 延 745,886 人

学び（地域活動団体）

地域活動団体による防犯・防災、環境美化など様々な地域の課題解決の取組みをより支援していくことに賛成ですか、反対ですか

地域課題の解決のためには、地域への関心を高め、地域コミュニティの活性化を図ることが求められています。そのため区は地域活動団体の情報発信や事業経費の助成などに関する支援を行っています。一方、高齢化が進む中、町会・自治会やNPO法人など地域活動団体には、役員の高齢化や担い手不足などの課題が生じています。こうした状況を踏まえ、今後とも幅広い世代による地域活動の参加につなげるため、さらなる支援が必要と考えています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○地域活動団体が相互に連携協力しながら、地域課題を解決できるよう、すぎなみ協働プラザによる地域活動団体の交流・連携を推進しています。

○高齢化をはじめ、単身世帯や核家族世帯、共働き世帯の増加など社会環境が変化している中、地域の課題は複雑化・高度化しています。

背景②

○すぎなみ地域コム登録者数

平成 24 年度 183 団体

令和 4 年度 321 団体

○町会・自治会数（加入率）

平成 24 年度 161 町会（50.45%）

令和 4 年度 158 町会（44.50%）

○杉並区高齢化率

令和 3 年度 20.9%

令和 47 年度 28.7%

区政経営（ふるさと納税）

返礼品競争に参加せず、区の施策への共感・応援をいただく本来の寄附文化の醸成を目指す取組に賛成ですか、反対ですか

自分の意思でふるさと等に納税できる制度として始まったのが「ふるさと納税」（寄附金税額控除）です。そして、平成27年の税制改正で個人住民税所得割額の控除上限の拡大と、確定申告をすることなく控除を受けられるワンストップ特例が創設されました。加えて、過剰な返礼品競争等により、区の住民税の減収額（流出額）は年々増加しています。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 返礼品の金額を寄附額の3割までとする等の制限がありますが返礼品競争はなくなっています。
- 杉並区（令和4年度）の減収約4.1億円は全区立学校の維持管理経費1年分を超える額です。
- 23区（令和4年度）の減収約704億円は23区のごみ収集関連経費1年分に迫る額です。

背景②

- 区の流出額
平成26年度 約4千万円
令和4年度 約4.1億円
- 23区全体の住民税流出額
平成26年度 約9億2千万円
令和4年度 約70.4億円

区政経営（区立施設再編整備計画）

区立施設再編整備計画を推進することに賛成ですか、反対ですか

施設の老朽化や時代とともに変化する区民ニーズに、複合化・多機能化や学校跡地の有効活用、長寿命化等様々な手法を用いて的確に対応するための計画です。区立施設の多くは昭和30～40年代にかけて集中的に整備され、老朽化が進んでいます。一方、ライフスタイルが多様化し、施設に対するニーズも変化中、少子高齢化の一層の進展に伴う税収減の可能性や社会保障費の増加を踏まえると、施設に使うことができる予算は厳しくなることが想定されます。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

○令和2年度末時点で、区立施設のうち、改築の検討が必要となる築50年以上の建物が全体の約3割（29.1%）を占め、大規模改修の検討が必要となってくる築30年以上の建物は約6割（62.8%）となっており、区立施設全体の老朽化が進んでいます。

背景②

- 複合化とは、異なる種類の施設を1つの建物に統合して効率的に整備する手法です。
- 多機能化とは、1つの施設で複数のサービスを提供し、スペースを有効活用する手法です。
- 令和4年度以降の40年間で区立施設の改築・改修等経費は、約4,840億円（約121.0億円/年）と試算しています。

区政経営（施設の複合化）

施設を複合化することに賛成ですか、反対ですか

複数の施設を1つにまとめる複合化を推進することで、部屋や廊下等の共用による効率的な施設整備や維持管理費の削減、さらには組み合わせる施設相互の機能の補完や相乗効果などが期待できます。一方で、複合化による移転等により、これまでと場所が変わる場合もあり、自宅から利用施設までの距離が遠くなったとの声がある他、これまでの単独施設の専有面積より少なくなるケースもあります。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 令和3年度に整備した図書館と集会施設、保育園を複合化した施設では、集会施設であるコミュニティふらっと永福のラウンジで図書資料を閲覧できる等、複合化による新たなサービスが生まれました。
- 高円寺図書館と（仮称）コミュニティふらっと高円寺南との複合施設が令和6年度に開設予定です。

背景②

- 永福図書館利用者数等
 - ・移転前
 - 延べ床面積：延 1,190.85 m²
 - 利用人数：101,716 人（令和2年度）
 - ※ただし、移転準備のため、令和3年1月5日から3月31日まで休館
 - ・移転後
 - 延べ床面積：延 1,170.13 m²
 - 利用人数：247,129 人（令和3年度）

区政経営（行政手続のオンライン化）

行政手続のオンライン申請サービスにマイナンバーカードを活用することに賛成ですか、反対ですか

各種証明書の発行手数料へのキャッシュレス決済の導入や図書の出借等、行政サービスのデジタル化に向けた取組を推進しています。オンライン申請サービスでは、子育て・介護、引越し等の行政手続のオンライン化に取り組んでいます。この取組を行うに当たり、本人確認が必要な手続については、本人であることを確実に証明するため、マイナンバーカードを用いた認証機能を利用しているところです。

賛成

やや賛成

中立

やや反対

反対

背景①

- 国は、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指し、普及と利用促進のための取組を進めています。
- マイナンバーカード交付率（令和4年12月末時点）は、全国57.1%、23区平均58.1%、杉並区58.2%です。

背景②

- 今後、オンライン申請サービスで申請可能となる手続きと令和3年度の実績
- | | |
|----------|----------|
| 引越し関係手続き | 約79,000件 |
| 子育て関係手続き | 約45,000件 |
| 介護関係手続き | 約44,000件 |